

様式3-1～8\_福祉施設利用者の一般就労移行状況【事業所記入用】 記入要領  
(障害福祉サービス事業所用)

1 提出様式

様式3-1は、全ての施設（事業所）が①～⑦の項目について必ず記載してください。0人の場合も必ず0と記載してください。その他の様式は、実施しているサービスの種類に応じて記載してください。

様式3-1	全ての施設（事業所）が記載
様式3-2	就労移行支援を実施している施設（事業所）が記載
様式3-3	就労継続支援A型事業を実施している施設（事業所）が記載
様式3-4	就労継続支援B型事業を実施している施設（事業所）が記載
様式3-5	自立訓練（機能訓練）を実施している施設（事業所）が記載
様式3-6	自立訓練（生活訓練）を実施している施設（事業所）が記載
様式3-7	生活介護を実施している施設（事業所）が記載
様式3-8	就労定着支援を実施している施設（事業所）が記載

2 各様式の記載方法

<様式3-1>

(1)「①障害福祉サービス（事業）種別」

施設（事業所）で実施している障害福祉サービス（事業）の種別全てに「○」を選択してください。

(2)「②令和7年度の一般就労移行者数」

令和7年度中に、施設（事業所）を退所して一般就労した実人数（※）を利用したサービスの種別ごとに記載してください。

なお、複数のサービスを利用して一般就労した人については、いずれか1つのサービスの利用者として記載してください。

※ 例：Aさんが毎月2回×12か月サービスを利用しても、実人数は「1」となります。

(留意事項)

- 一般就労とは、一般の企業等に就職すること（就労継続支援A型の利用者となった場合を除く。）及び在宅就労することを指します。
- 令和7年度中にサービスを利用し、令和8年4月1日から就労した人は、一般就労した人数に含めてください。
- 勤務先との雇用関係を維持したまま休職し、リハビリ等のため施設（事業所）を利用し、元の職場に復職した人は、一般就労した人数に含めないものとします。
- 雇用契約に基づく就労であれば、アルバイトやパートも一般就労に含めるものとします。ただし、雇用契約は締結していても、実質的に就労の実態がない場合は、含めないものとします。
- 令和7年度中に同一人が複数回一般就労した場合（就職→離職→就職を繰り返した場合）は、実人員1人とします。
- 利用者の住所地が県外の場合は、調査対象から除いてください

(3) 「③令和7年4月～9月の一般就労移行者数」

令和7年4月～9月までに、施設（事業所）を退所して一般就労した実人数を、利用したサービスの種別ごとに記載してください。

(留意事項)

令和7年10月～令和8年3月に就労した人は含めないでください。

(4) 「④令和7年4月～9月の一般就労移行者数のうち、就労定着支援事業の利用者数」

令和7年4月～9月の一般就労移行者数のうち、勤務先への定着のため就労定着支援事業を利用した人数を記載してください。

(5) 「⑤施設から公共職業安定所へ誘導した人数」

個別支援計画を作成の上、施設（事業所）から公共職業安定所（ハローワーク）へ誘導した実人数を記載してください。

また、「左のうち一般就労した人数」には、一般就労した実人数を内数で記入してください（以下の項目も同様）。

(6) 「⑥施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導した人数」

個別支援計画を作成の上、施設（事業所）から障害者就業・生活支援センターへ誘導した実人数を記載してください。

(7) 「⑦委託訓練「トライ！」の受講者数」

令和7年度中に、施設（事業所）の利用者で、委託訓練「トライ！」（神奈川県障害者職業能力開発校が企業・社会福祉法人・NPO法人・民間教育訓練機関等に委託して行う3か月以内の職業訓練）を受けた実人数を記載してください。

（⑤から⑦までの項目は、障害福祉サービスの種別で区分せず、施設（事業所）全体の人数を記載してください。）

<様式3-2から様式3-7>

(8) 「①（各事業の）年間実利用人数」

令和7年度中にそれぞれの事業を利用した実人数を、市町村（利用者の本来の住所地）及び障がい種別ごとに記載してください（以下の項目も同様）。

(9) 「②施設を退所して一般就労した人数」

「①（各事業の）年間実利用人数」に記載した利用者のうち、令和7年度中に、施設（事業所）を退所して一般就労した実人数を記載してください。

(10) 「③左のうち就労定着支援事業を利用した人数」

「②施設を退所して一般就労した人数」に記載した利用者のうち、勤務先への定着のため就労定着支援事業を利用した人数を記載してください。

(留意事項)

○ 「市町村（利用者の本来の住所地）」について

- ・ 利用者の本来の住所地が属する市町村を指します。
- ・ 施設、グループホーム等に居住しており、本来の住所地と現在の住所  
地が異なる場合は、本来の住所地が属する市町村（その人の援護の実施  
者となっている市町村＝障害者総合支援法で費用支弁義務を負うべき市  
町村）とします。
- ・ 利用者の住所地が県外の場合は、調査対象から除いてください。

○ 「障がい種別」については、

- ・ それぞれ次の障がい種別を指します。  
「身」＝身体障がい、「知」＝知的障がい、「精」＝精神障がい、  
「その他」＝発達障がい、高次脳機能障がい、難病など  
※重複障がいの場合、いずれか1つの区分で回答してください。

(11) 「④就労移行支援事業利用終了者数」（様式3-2のみ）

令和7年度中に就労移行支援事業に利用を終了した人数を記載してください。  
利用終了の理由は問いませんので、「②施設を退所して一般就労した人数」を  
含みます。

**<様式3-8>** ※ この様式は、就労定着支援事業のみ対象です。

(12) 「①就労定着支援の実利用人数」

令和6年度及び令和7年度の利用開始年度ごとの就労定着支援事業を利用し  
た実人数を、市町村（利用者の本来の住所地）及び障がい種別（※）で区分し  
て記載してください（②の項目も同様）。

なお、利用を開始した時点は、利用者が受給者証を受けてサービスを開始し  
た時点とします。

※ 「市町村（利用者の本来の住所地）」及び「障がい種別」については、上  
記の留意事項を御参照ください。

(13) 「②左のうち令和7年度末（R8.3.31）時点で職場に定着している人数」につ  
いて

①で記載した就労定着支援事業の利用者のうち、令和7年度末（R8.3.31）時  
点で職場に定着している実人数について、利用開始年度ごとに区分して記載し  
てください。